

第 172 回日本小児連絡協議会（四者協）合同委員会

第 5 回小児災害医療対策委員会 議事録（案）

日時：平成 28 年 7 月 8 日（金）19:00~21:00

会場：難病のこども支援全国ネットワーク 3 階会議室

参加者：金子道夫（日本小児期外科系関連学会協議会・会長）、田口智章（日本小児期外科系関連学会協議会・副会長）、中川 聡（日本小児期外科系連合副会長）松藤 凡（日本小児期外科系関連学会協議会・事務局長）、田村恵美（日本小児看護学会代理）、海野信也（日本産婦人科学会、日本周産期・新生児医学会）、伊藤隆一（日本小児科医会）、井田孔明（日本小児科学会）、清水直樹（日本小児科学会）、米倉竹夫（日本小児外科学会・日本小児救急医学会）、島 秀樹（日本小児外科学会）、鶴和美穂（災害医療センター）、賀籐 均（日本小児総合医療施設協議会(JACHRI)）、和田和子（日本新生児成育医学会）、柿木 憲治（JAPSS 事務局）、

欠席者：鈴木順造（小児保健協会）

## 報告事項

I. 新規参加者の紹介があった。

- ・ 賀籐 均（日本小児総合医療施設協議会(JACHRI)）
- ・ 和田和子（日本新生児成育医学会）
- ・ 田村恵美（日本小児看護学会：代理）

II. 第 4 回小児災害医療対策委員会議事録が了承された。

III. 熊本地震における各領域における活動報告が行われた。

### 1) 日本新生児成育医学会および新生児医療連絡会（和田和子）

- ① 東日本大震災後に作成した災害時の新生児医療体制復旧手順（マニュアル）の紹介があった。
- ② 被災地の避難所などで生活する赤ちゃんのための Q&A リーフレット（一般向け、医療者向け）を作成し、HP でも公開した。また熊本地震に際し被災地に配布した。
- ③ 東日本大震災後に整備した新生児医療連絡会の災害時の連絡網（全国主要 272 施設）が熊本地震で機能し、患者搬送、応援医師派遣が滞りなく行われた。

#### 1. 初期対応

4 月 14 日（前震 震度 7）

新生児医療連絡網登録センターで安否情報が確認された。

4 月 16 日

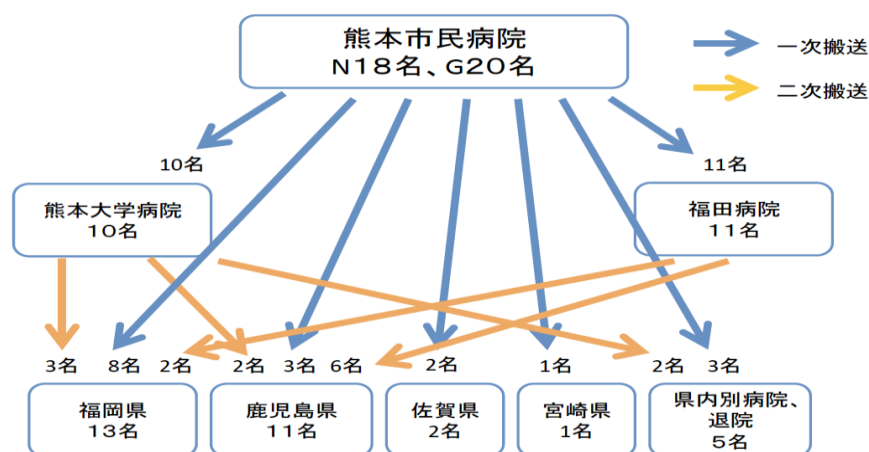
01:26 (本震 震度7) 総合周産母子センターである熊本市市民病院が崩壊し入院患者全員 30 名 (NICU18 名、GCU20 名) の非難が決定した。

03:11 新生児医療連絡会へ県外搬送、応援が必要である旨の連絡が入った。

07:30 新生児成育医学会・新生児医療連絡会 対策本部が立ち上げられた。

地域・九州地区の連絡網が機能し、夜明けまでに県内 20 名 (熊本大学病院、福田病院)、県外 17 名 (福岡県、佐賀県) が搬送され、最後の 1 名は鹿児島市立病院へへり搬送され、半日以内に無事搬送が終了した。

### 熊本地震初期対応搬送の流れ



4月17日 赤ちゃん成育ネットワーク“頑張ろうクマモン、救児基金”設立

4月18日 医師派遣募集開始

4月20-22日 現地視察

4月26日 初回医師派遣募集終了。

## 2. 熊本地震に伴う周産期医療の喪失と今後の対応

崩壊した熊本市市民病院は、周産期・新生児医療、小児心疾患の中心的医療施設であるが復旧には長期を要するため、熊本県内・外の受け入れ施設への中長期的な医師派遣を行っている。

### ① 熊本市市民病院＝周産期医療、新生児循環器疾患医療の中心的存在＝機能喪失の規模

熊本市市民病院 NICU18床、GCU24床、年間入院数：340

熊本県内のNICU48床中18床(全体の38%)、GCU65床中24床(同37%)

在胎28週未満の超早産児54例中35例(全体の65%)

全入院症例1580例中352例(全体の22%)

新生児循環器疾患58例、新生児外科疾患23例

### ② 現状

熊本市市民病院入院患者20名を熊本大学NICUに10名、福田病院NICUに10名移

送済み。

4月18日（月）から

熊本市民病院新生児内科医長：熊本大学 NICU へ派遣

熊本市民病院新生児内科医師：福田病院 NICU へ派遣

診療応援派遣されている。

県外への新生児搬送、母体搬送で維持。→近県への影響も懸念される。

### ③ 今後の対応策

熊本市民病院が再建されるにしても数年は必要。

熊本大学、福田病院の NICU GCU 一時増床等が検討されている。

## 2) 日本小児科学会（井田孔明、清水直樹）

日本小児科学会災害対策委員会の支援活動と今後の課題

- ① 7月24日、9月25日の日本小児科学会災害対策委員会で、熊本地震に対する支援活動の評価と検証を行い、今後の活動予定（ロードマップ）の策定見直しに役立てる。以下の方に現地からの報告をお願いする。

熊本大学医学部小児科准教授 中村公俊先生

熊本地域医療センター小児科部長 柳井雅明先生

熊本赤十字病院小児科 平井克樹先生

熊本市民病院新生児内科部 長川瀬昭彦先生

おがた小児科内科医院院長 緒方健一先生

- ② 熊本地震における小児科学会の支援と課題

### 1. 小児科学会災害対策本部の設置

4月14日：21時26分前震から12時間後（翌朝）には設置できた。

**課題：**マニュアルの記載に従って比較的早期に災害対策本部を設置できたが、メールや電話が繋がらない状況も考え、対策は必要。

### 2. 急性期小児重症患者搬送

4月16日：1時26分の本震2時間後より熊本日赤病院と情報共有し、PICU協議会と小児救急医学会災害医療委員会、小児血液がん学会、小児循環器学会を通じて応需病院のリストを作成し、小児周産期リエゾンとして熊本に移動中の鶴和委員に送付した。熊本赤十字病院から計10名（重症患者5名、化学療法中の血液患者5名）を九州の病院（九州大1，久留米大7，北九州市立八幡2）にDMATの手配したドクターヘリまたは救急車で搬送した。

**課題：**被災地の病院からの情報収集方法

応需病院リストの作成手順（分科会への依頼事項）とその伝達

### 3. 急性期の新生児搬送

4月16日1時26分の本震20分後に熊本市民病院の全員避難が決定、約2時間

後に、新生児成育医学会災害対策委員長（和田先生）に連絡、連絡網を通じて近隣への搬送支援を要請した（詳細は和田先生報告）。

**課題：**被災地の病院からの情報収集方法、応需病院リストの作成手順（分科会への依頼事項）とその伝達

#### 4. 様々な医療ニーズ情報の集約と伝達

県庁災害対策本部内の小児周産期リエゾンに集約することで対応した。

**課題：**情報の錯綜や重複をいかに減らすか

#### 5. 被災地小児科医のネットワーク

熊本大学小児科中村准教授がメーリングリストを構築し、熊本県内の主要病院、開業医の診療状況に関する情報を、小児科学会災害対策委員会、4者協メーリングリスト、小児周産期リエゾンの間で共有することができた。

**課題：**小児周産期リエゾンに情報を効率よく集約するための、平時からのネットワーク作りが必要。小児科地方会のメーリングリスト、小児科医会のメーリングリストでは不十分であった。

#### 6. 小児科学会の医師派遣

熊本県庁から、日本小児科学会と日本小児救急医学会への医師派遣要請が4月18日に出され、小児科学会として医師派遣の準備を開始した。

小児救急医学会はすでに派遣医師の募集を開始しており、福岡市立子ども病院、九州大学から派遣用意のあることを小児科学会災害対策本部は把握していた。小児周産期リエゾンが現状の最終確認を行い、小児科学会から医師派遣を行った。

- ・熊本赤十字病院に延べ46名（41名）
- ・熊本地域医療センターに延べ26名（26名）

終了時期については、小児周産期リエゾンの職務を引き継いだ熊本大学小児科岩井医師に相談して最終決定した。

**課題：**被災地（行政側）からの派遣要請の要請先：小児科学会で一本化する。

派遣開始時期の問題（小児科学会としては慢性期を想定していた）

開始時の業務内容の調整は誰が行うか？

派遣医師の順番は小児救急医学会→小児科学会が良い。

#### 7. 避難所の支援、心の問題

アレルギー食配布の要望は、小児周産期リエゾンを介して行政につなげることが出来た。

こどもの心の対応マニュアルを5月下旬に熊本県内のすべての小児科学会会員に送付した。

**課題：**小児でもJPATのような支援体制が必要か再検討

#### 8. 在宅児に対する支援

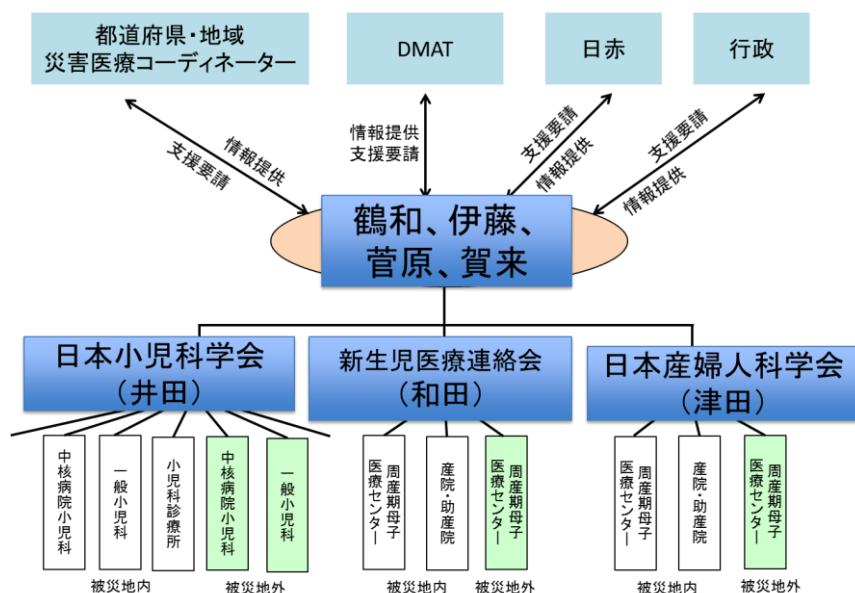
熊本県小児在宅医療研究会会長（緒方雄一先生）からの情報が、日本小児科学会災害対策委員会や小児周産期リエゾンに断片的に入ってきたが、継続的に医療ニーズとして対応することが困難であった。医療材料の不足に関しても同様。

**課題：**情報を小児周産期リエゾンに伝えるネットワークが必要。

平時からの備え（福祉避難所への避難計画の個別的な策定、自家発電機、電気を使わない吸引器などの普及）

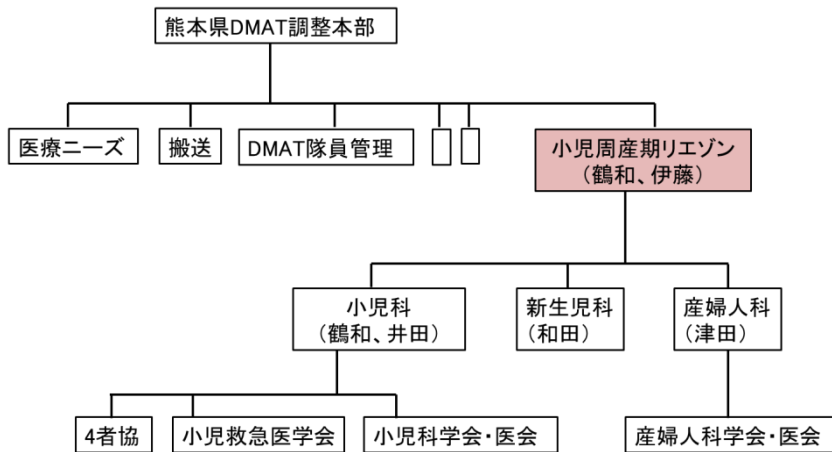
### 3) 日本災害医療センターから小児周産期リエゾンの活動報告（鶴和美穂）

- ① 本県災害医療対策本部（コーディネート）内で活動した。同時に小児周産期リエゾン制度を検証することができた。
- ② 小児周産期医療調整本部で、情報収集・発信、医療支援調整、保健活動の業務を行った。

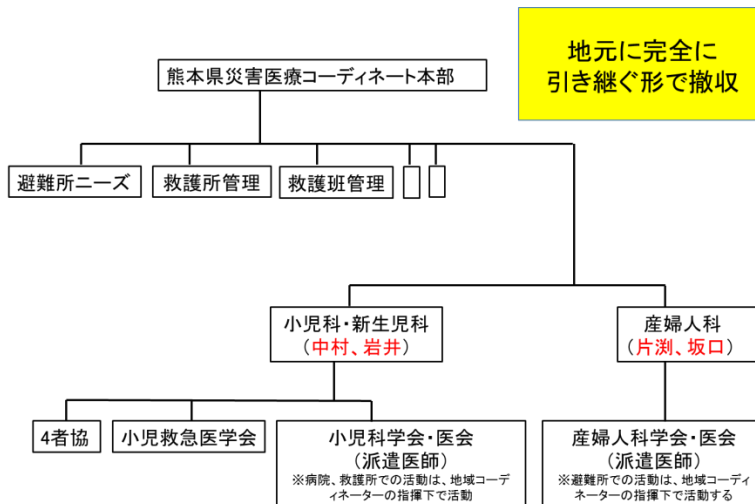


- ③ 4月16-27日、熊本県庁内で、鶴和（DMAT）、伊藤、賀来（日本小児救急医学会）、菅原（日本産婦人科学会）の4名が活動し、4月27日 地元の組織へ引き継いだ。

組織図 急性期—亜急性期（4月16-27日）



組織図 リエゾンチーム撤収時 (4/25)



④ 活動の実際

- i. EMIS の掲示板に小児の施設情報を提供した。
- ii. 熊本県内へり搬送調整  
 新生児 10 名、妊婦 5 名、小児 4 名の搬送調整を行った。
- iii. 支援物資調整
  - ・粉ミルク、水、オムツ、タオル、新生児用下着、分娩キットの要望に対する調整
  - ・要望があった病院に電話をして、具体的な必要物資内容、数について確認し、県庁の担当者に依頼
  - ・卸業者、NPO 団体（セーブ・ザ・チルドレンなど）と調整
  - ・搬送手段としてドクヘリやトラック協会を利用
  - ・亜急性期に避難所の妊産婦、褥婦、新生児のケアハウスの設立、物資調整

- iv. 医療支援調整
    - ・ 医師派遣のために県庁、学会、地元医師との調整
    - ・ 医師派遣依頼文書発出のため、必要根拠を記した文書の作成
    - ・ 熊本県内の医療者を集めて調整会議を実施
    - ・ 状況把握とニーズ調査のために各医療機関へ訪問
    - ・ 建物が損壊した熊本地域医療センターからの要望により、自衛隊に救護所設置の依頼
    - ・ リエゾン撤収に向けての地元大学病院への引き継ぎ
  - v. 保健活動
    - ・ 医療機関稼働状況や妊婦さん向けに、避難所への情報提供
    - ・ 母子救護所の設置について、地元の産婦人科医会・大学、助産師会との協議の場を提供
    - ・ 妊婦さんの肺塞栓リスクについて、産婦人科医、助産師、保健師、新生児科医の合同チームによる避難所巡回を実施
- ⑤ 検討課題として以下の点が報告された
- ・ 災害発生直後から災害医療部門と搬送調整ができる リエゾン体制（被災地側、受け入れ側）
  - ・ 小児医療従事者と DMAT が連携した搬送体制
  - ・ 施設情報をすぐに入手できるようなシステムの検討
  - ・ DMAT 隊員の中の小児周産期医療者の活用方法など急性期からの小児医療者支援体制についての検討が必要
  - ・ 保健活動に関する避難所のアセスメント、集計、分析方法
  - ・ 避難所の小児・妊産婦への医療・保健情報の提供手段
- ⑥ 質疑
- ・ 今回の地震ではリエゾンの拠点となる総合周産期母子センター（熊本市民病院）が崩壊したが、妊婦の情報はどのように集めたのか？
    - 被災地・避難所をひとつ、ひとつ巡回し情報を収集した。

#### 4) 日本周産期・新生児学会・日本産婦人科学会（海野信也）

日本産婦人科学会の対応について報告が述べられた。

- ① 日本産婦人科学会をとおして、16 大学から 30 名の医師を熊本大学病院、福田病院に派遣した。
- ② 産婦人科の情報は熊本大学に集約した。
- ③ DMAT は、被災地、避難地を巡回して情報を収集した。
- ④ リエゾンから産婦人科学会へ派遣依頼をお願いしたい。
- ⑤ 派遣に係る費用は後日学会が清算する。

## 5) 日本小児外科学会（島 秀樹）

### ① 日本小児外科学会の対応

4月15日（余震翌日）：災害WGを設置し、4月16日 災害対策本部を設置し小児外科認定施設から患者うけいれ可能と医師派遣の情報を収集し、四者協災害対策委員会へ報告し、待機したが搬送、派遣は不要であった。

### ② 学会報告

5月26日：日本小児外科学会学術集会会期中に緊急企画“熊本地震における小児災害医療支援報告”を開催した。

### ③ 会員からの意見と質疑

- ・ 複数の学会に所属しており、学会からの情報が交錯していた。
- ・ 保険など医師派遣体制を明確にしていきたい。
- ・ 学会毎に行われている情報の収集と伝達、医師派遣体制等を四者協が中心になりコントロールするのはどうか？

## 6) 日本小児救急医学会（米倉竹夫）

### ① 日本小児救急医学会の対応

4月14日	要事先遣隊派遣の意向を提出
年4月16日	熊本赤十字病院 PICU 平井医師から搬出要請（清水） 理事長による支援依頼文（第1報）
4月17日	特別支援WG派遣決定（斎藤・井上） 医療支援隊登録依頼 現地災害対策本部（DMAT本部）（鶴和）

### ② 日本小児救急医学会特別支援WG活動報告

- ・ 熊本地震小児地域医療連絡：熊本市内の主要な小児医療関係者と面談し、『熊本地震 小児地域医療連絡会』を立ち上げ2回主催。3回目以降は熊本大学に引き継いだ。
- ・ 熊本赤十字および熊本地域医療センターの小児1次診療支援の支援枠の調整を行った。
- ・ 熊本市内小児一次診療支援医師派遣を行った。
- ・ 復興状況と搬送症例の事後調査を行った。

### ③ 第30回日本小児救急医学会学術集会中に熊本地震緊急報告シンポジウムを開催した

### ④ 第1回小児医療者向け災害医療研修会を第30回日本小児救急医学会学術集会中に開催した。（参加者50名）



#### 7) 日本小児科医会（伊藤隆一）

- ① 熊本県庁・国立病院機構含む 25 施設にプル型支援物資配布（和光堂と協力）
- ② アレルギーに関するポスター（日本小児アレルギー学会作成）を避難所に配布。
- ③ PTSD 心のケアに関するパンフレット英語・中国版含む 14000 部配布
- ④ 公益法人における募金支援の制限について報告。

#### 8) 日本小児総合医療施設協議会（JACHRI）（賀籐 均）

JACHRI（加入 34 施設、6000 床）では、県外の受け入れ態勢を整えて準備した。例えば心疾患患者受け入れは、福岡こども病院、岡山大学の順位に受け入れる等の体制を整えた。

#### IV. 小児周産期リエゾン（小児周産期災害リエゾン養成事業）について。

研修会を開催し、地域ごとのリエゾンで中心的な役割を果たす医療従事者を育成する。年 70-100 名/年の研修者を受け入れる予定である。

参加者は、都道府県が小児科医、産婦人科領域から選出する。

#### 審議事項

##### I. 熊本地震における小児周産期領域医療支援体制の検証にもとづき今後の体制づくりについて以下のことが審議された。

- ・ 分化会—日本小児科学会—JACHRI、小児周産期リエゾン - 行政の順位に情報の収集と集約、指示系統を確立したい。
- ・ 医療支援のための小児医療従事者派遣の要請、費用、保険等に関する制度を確立する必要がある。
- ・ 今回の地震災害を検証し連絡網の再構築について、小児科学会が中心となり原案を作成する。
- ・ 新生児の搬送は、ヘリ搬送の範囲内で行う。これには、被災地と周囲地域のリエゾンが連携を取ってあたる。
- ・ 広域搬送（国がかわるような自治体を越えた搬送）は自衛隊や DMAT が中心となって対応する。

##### II. 災害時液状ミルクの供給について

- ・ 粉ミルク、水、ガス、コンロなどが供給できるまでの期間が対象となり得る。
- ・ 液状ミルクは米軍などから入手可能であったが、国内では使用が認められていな

いことから、災害時に使用できるように事前に手続きを踏んでおく必要がある。

- ・ 本邦での生産については、企業は前向きではない。

### III. 名称変更

- ・ 小児災害医療対策委員会を小児周産期災害医療対策委員会に名称変更することを 4 者協に提案することが認められた。

### その他

次回の会議の開催は 10 月中旬から 11 月中旬で調整する。

文責 松藤 凡